

第19回 花巻市景況調査結果

(平成26年10月～12月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は95%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- ▶ 「業況判断DI 全産業平均2期連続好転」
- ▶ 「売上額DI 3.9ポイント増加」

業況判断DI

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が1.3ポイント縮小(▲26.2→▲24.9)した。

業種別に見ると、製造業が前期大幅に好転し(▲22.2→▲5.6)、今期も▲5.6とその状況を維持している。

建設業は、前期5ポイントマイナス幅が縮小(▲10.0→▲5.0)したが、今期は10ポイントマイナス幅が拡大(▲5.0→▲15.0)した。

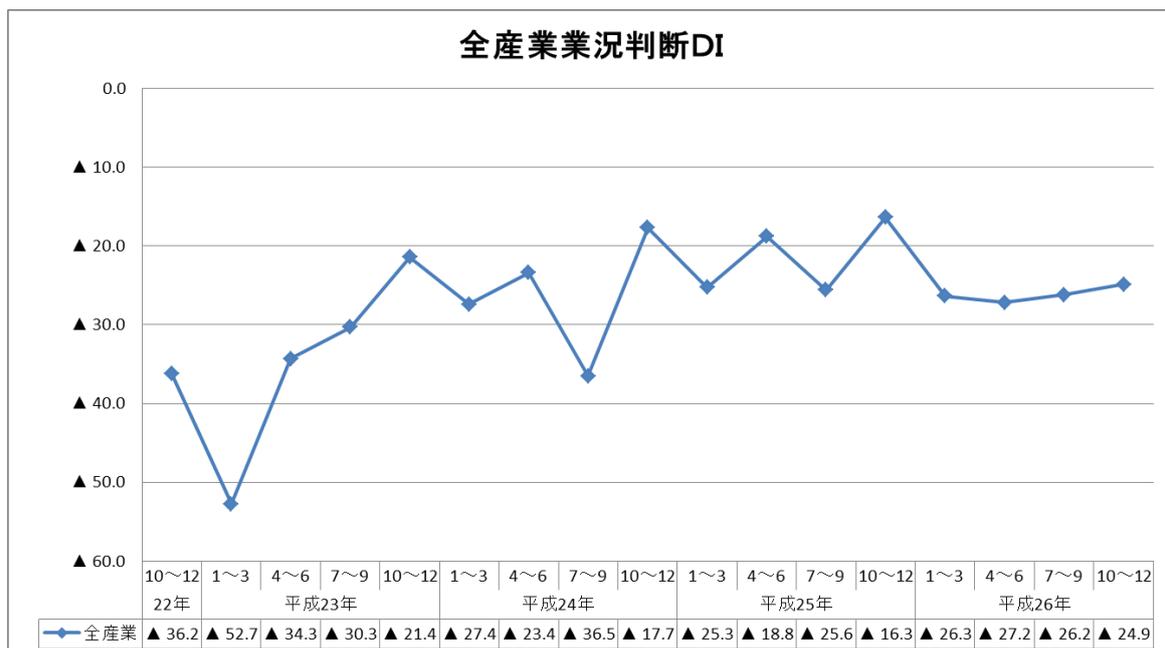
卸売業は6期連続で▲44.4と厳しい状況が続き、小売業は第2第3四半期やや好転したものの、今期は5.7ポイントマイナス幅が拡大(▲37.1→▲42.9)した。

サービス業は22.2ポイントマイナス幅が縮小し(▲38.9→▲16.7)大きく好転している。

来期予想は、全業種で悪化を予想している。

全国の調査結果では全産業平均業況判断DIは前期差0.7ポイントマイナス幅が拡大(▲18.7→▲19.4)しており、業種別に見ても製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大している。

業況判断(前期比)																						
年	22年				平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				前期増減	末期予想
	月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
製造業	▲33.3	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	→	0.0	▲22.2		
建設業	▲30.0	▲40.0	▲40.0	▲20.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	↓	▲10.0	▲20.0		
卸売業	▲55.6	▲51.4	▲37.1	▲37.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲44.4		
小売業	▲34.3	▲55.6	▲55.6	▲22.2	▲51.4	▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	↓	▲5.7	▲57.1		
サービス業	▲27.8	▲61.1	▲27.8	▲38.9	▲16.7	▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	↑	22.2	▲38.9		
全産業	▲36.2	▲52.7	▲34.3	▲30.3	▲21.4	▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.3	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	↑	1.3	▲36.5		



売上額DI

売上額DIは、全産業平均で3.9ポイント改善した(▲21.4→▲17.5)。

業種別に見ると、製造業がDI値プラス11.1と大きく改善した。建設業は5ポイント悪化しDI値0となった。

卸売業は横ばいであるが、小売業は20ポイント悪化(▲28.6→▲48.6)している。

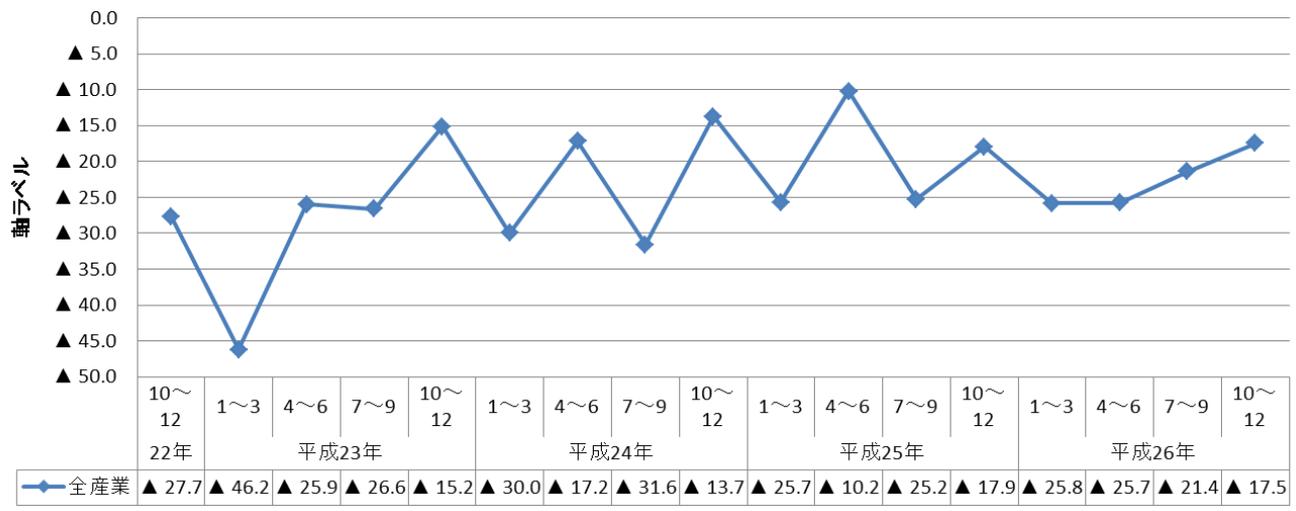
サービス業は33.3ポイントマイナス幅が縮小(▲50.0→▲16.7)した。毎年第4四半期に好転を示している。

全国の売上額DIは、製造業1.2ポイント減、非製造業横ばいで、全産業平均0.1ポイントマイナス幅が縮小(▲16.5→▲16.4)している。

来期予想では、卸売業が改善を予想しているものの、その他業種は悪化を予想している。

売上額DI(前期比)																				
年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				前期増減	末期予想		
月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12	
製造業	▲33.3	▲50.0	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	↗	11.1	▲16.7
建設業	▲40.0	▲10.0	▲20.0	10.0	▲5.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	↘	▲5.0	▲10.0
卸売業	▲11.1	▲54.3	▲48.6	▲42.9	22.2	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲11.1
小売業	▲37.1	▲55.6	▲11.1	▲22.2	▲48.6	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	↘	▲20.0	▲62.9
サービス業	▲16.7	▲61.1	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	↗	33.3	▲44.4
全産業	▲27.7	▲46.2	▲25.9	▲26.6	▲15.2	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	↗	3.9	▲29.0

売上額DI 全産業平均

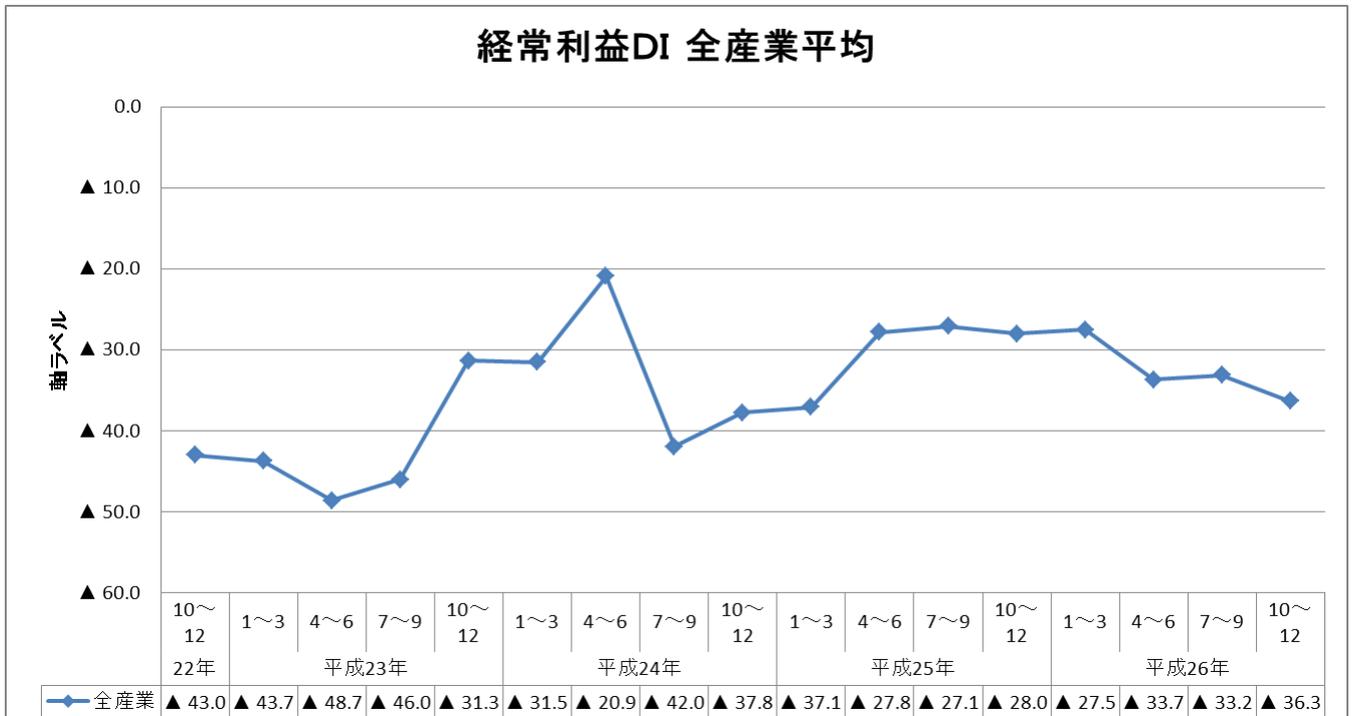


経常利益DI

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が3.1ポイント拡大（▲33.2→▲36.3）した。
 製造業は5.6ポイント好転したが、その他業種は横ばいまたは悪化している。
 全国値では、経常利益DI前期差0.8ポイント（▲27.9→▲28.7）マイナス幅が拡大している。
 産業別に見ても。製造業、非製造業いずれもマイナス幅が拡大している。

経常利益DI(前年同期比)																				
年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				前期増減	末期予想		
月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12	
製造業	▲16.7	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲33.3	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	↗	5.6	▲33.3
建設業	▲55.0	▲45.0	▲45.0	▲40.0	▲30.0	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	↘	▲10.0	▲20.0
卸売業	▲44.4	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲11.1	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	→	0.0	▲11.1
小売業	▲54.3	▲55.6	▲55.6	▲44.4	▲60.0	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	↘	▲11.4	▲60.0
サービス業	▲44.4	▲27.8	▲50.0	▲50.0	▲22.2	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	↗	0.0	▲44.4
全産業	▲43.0	▲43.7	▲48.7	▲46.0	▲31.3	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	↘	▲3.2	▲33.8

経常利益DI 全産業平均

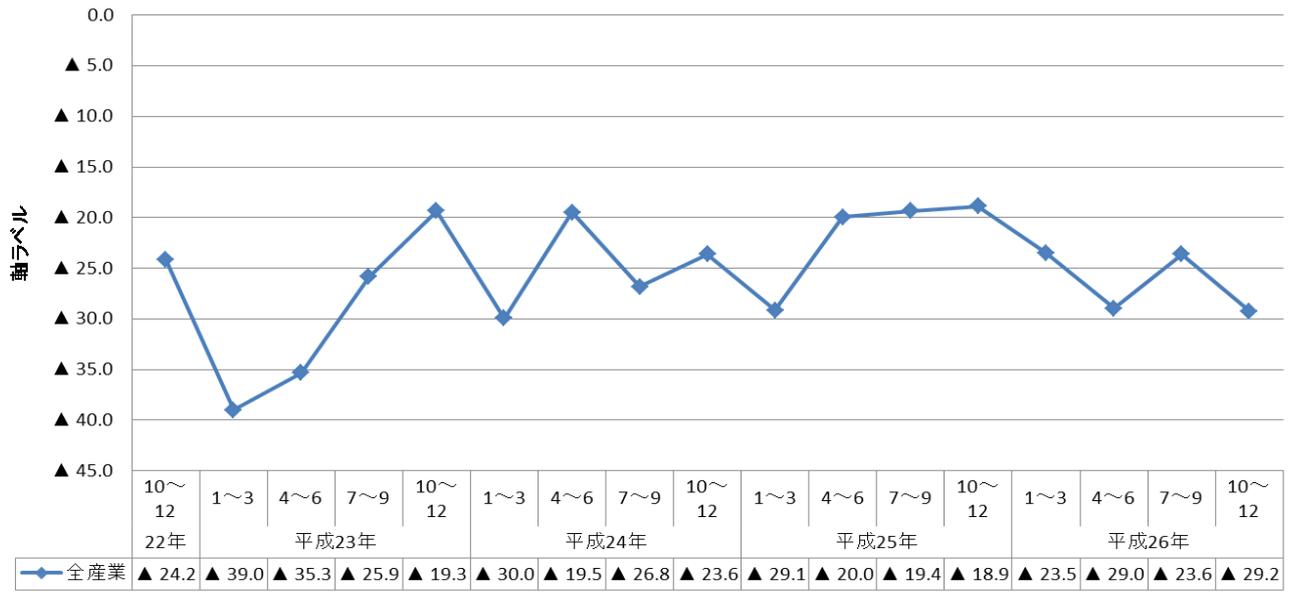


資金繰りDI

全産業平均で5.6ポイントマイナス幅が拡大(▲23.6→▲29.2)した。
 サービス業は大きく好転したものの、製造業横ばい、その他の業種は悪化している。
 全国値では、全業種平均0.3ポイントとわずかにマイナス幅が拡大(▲15.0→▲15.3)している。
 産業別では、製造業がマイナス幅が縮小、非製造業ではマイナス幅が拡大している。

資金繰りDI(前期比)		平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				前期増減	来期予想	
年	22年	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
製造業	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	→	0.0	▲27.8
建設業	▲20.0	▲30.0	▲45.0	▲20.0	▲15.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	↘	▲25.0	▲15.0
卸売業	▲33.3	▲42.9	▲37.1	▲37.1	0.0	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	↘	▲11.1	▲22.2
小売業	▲34.3	▲55.6	▲44.4	▲22.2	▲42.9	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	↘	▲14.3	▲51.4
サービス業	▲11.1	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	↗	22.2	▲38.9
全産業	▲24.2	▲39.0	▲35.3	▲25.9	▲19.3	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	↘	▲5.6	▲31.1

資金繰りDI 全産業平均



従業員DI

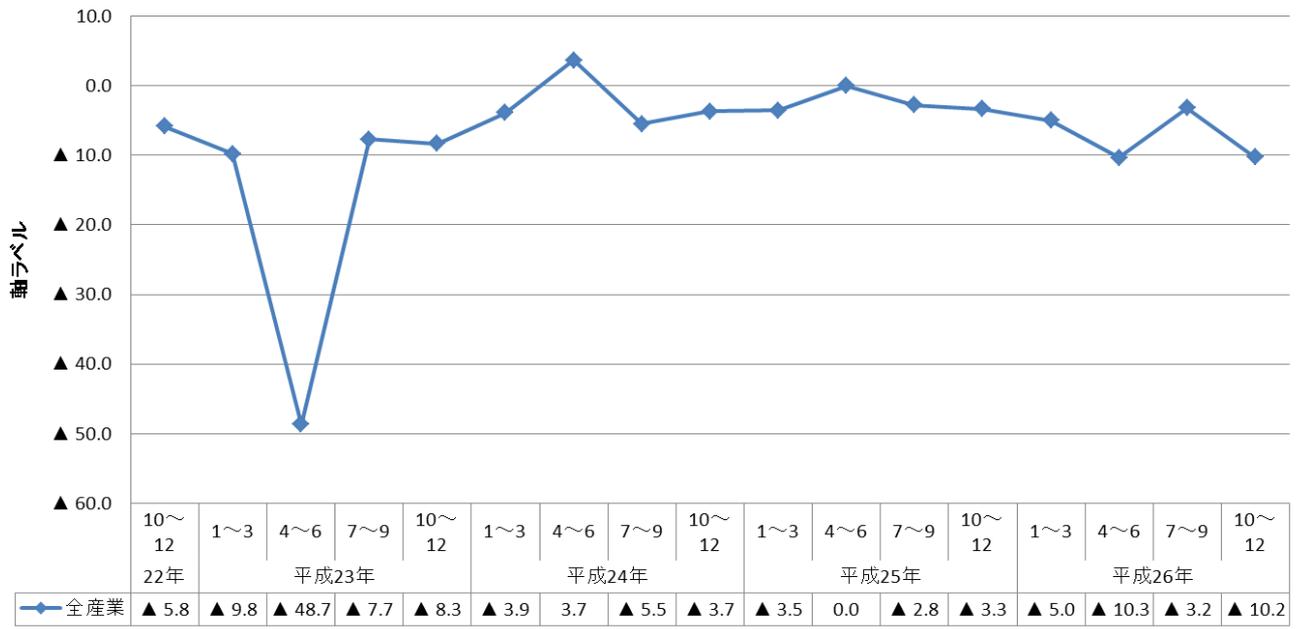
従業員数は、全産業平均で7.0ポイント減（▲3.2→▲10.2）となっている。産業別にみると、サービス業が5.6ポイント増加となっているが、その他業種はいずれも減少となっている。

全国調査の従業員数過不足DIは、昨年半ばから減少している。今期は一部産業で上昇に転じているものの、全産業ベースで前期▲11.7→今期▲12.5と不足感が強まっており、特に建設業及びサービス業では不足感が強い。

従業員DI(前年同期比)

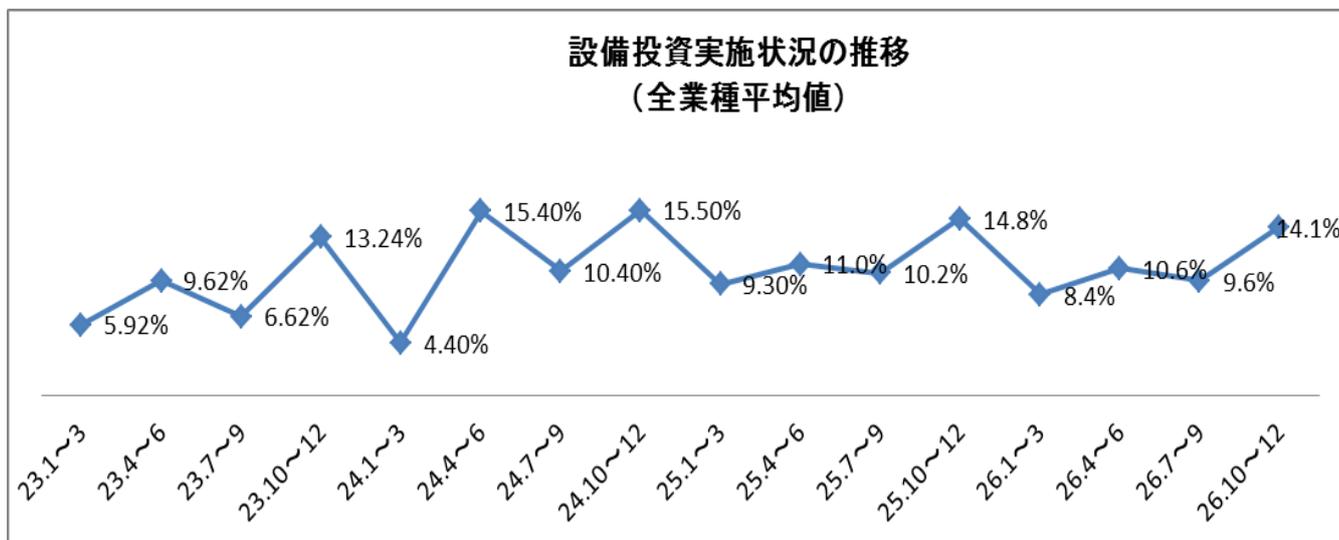
年 月期	22年				平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				前期増減	来期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲22.2	▲5.6	▲55.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	↘	▲5.6	▲16.7		
建設業	▲15.0	▲10.0	▲45.0	▲5.0	0.0	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	↘	▲10.0	▲15.0		
卸売業	11.1	▲5.7	▲37.1	0.0	0.0	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	↘	▲22.2	▲22.2		
小売業	▲2.9	▲22.2	▲55.6	0.0	▲2.9	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	↘	▲2.9	0.0		
サービス業	0.0	▲5.6	▲50.0	▲11.1	▲11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	↗	5.6	▲22.2		
全産業	▲5.8	▲9.8	▲48.7	▲7.7	▲8.3	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.3	▲3.2	▲10.2	↘	▲7.0	▲15.2		

従業員DI全産業平均



■設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、14.1%（前期 9.6%）と 4.5 ポイント増加した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は 7.5%と、減少の見込み。
- ・ 全国値は、16.4%で前期より 0.5 ポイント減少している。来期見通しもやや減少の見通し。



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	原材料価格の上昇	13%	卸売業	1位	需要の停滞	24%
	1位	官公需要の停滞	13%		2位	販売単価の低下・上昇難	18%
	3位	従業員の確保難	12%		3位	仕入単価の上昇	18%
製造業	1位	原材料価格の上昇	24%	サービス業	1位	需要の停滞	26%
	1位	需要の停滞	24%		2位	利用者ニーズの変化	21%
	3位	製品単価の低下・上昇難	18%		3位	利用料金の低下・上昇難	11%
3位	新規参入業者の増加						
小売業	1位	購買力の他地域流出	25%				
	2位	需要の停滞	14%				
	3位	消費者ニーズの変化	10%				

- ・ 建設業で、前期ランク外であった「従業員の確保難」が今期 12%で 3 位となった。
- ・ その他の業種は前期と同じ。
- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	製品単価の低下・上昇難
小売業	需要の停滞	大型店との競争激化	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	材料等仕入単価の上昇